公立小で副校長が不足

25年度、5校に1校

東京都教委　異校種からの異動で対応

東京都の公立小学校で、副校長のなり手不足が深刻な状況を迎えている。都教委の担当者が10日、都公立小学校長会の総会で平成25年度に推計で250人足りなくなることを明らかにした。都の副校長の任用前研修は1年間。今秋の採用選考での人員確保が迫られている。定数が確保できない場合、都教委は、異校種からの異動や校長の再任用の拡大などで対応する考えだが、安定的に確保するためには抜本的な解決策が求められている。

不足数の250人は、都教委が過去の管理職選考を基に合格者数を想定し、25年度に見込まれる退職者数と比較した。

都の公立小学校数は約1300校ある。5校に1校近くで副校長が足りなくなる計算だ。これまでも副校長不足は学校現場などで指摘されてきたが、公式に数が示されたのは初めて。

都の小学校の管理職選考の志願倍率は10年前には7倍以上あったが、18年度ごろから激減。ここ2年間は、ほぼ1倍に落ち込んでいる。

都教委は20年に給料表を改定し、副校長を主幹教諭より年収で120万円多い900万円以上に増額。教育職で段階的に差を広げたが、「子どもと接する時間が減る」「教育とは直接関係のない雑務が多い」などの理由から、改善は見られなかった。

また、小学校では通常2年の任用前研修期間を1年に短縮。選考合格から任用までの期間を縮めて対応してきたが間に合わなかった。

こうした状況を踏まえ、都教委は今年4月に区市町村教委や公立小・中学校の校長会による「管理職確保・育成連絡会」を立ち上げ、人員確保と育成策を話し合っている。中学校や高校の管理職選考の合格者を小学校に配属する他、退職校長の再任用を拡大することを検討している。

副校長の資質確保も同時に進めるため、研修内容の見直しや任用前のOJTを増やす考えだ。6月下旬にも具体的な方針を示す。ただ、校長の再任用拡大は、副校長の昇任が控えられることから、現場の不満が高まることは避けられない。また、こうした方法が今後も続くと、全体的な教員の育成や研修の在り方にも影響してくる。

都公立小学校副校長会の森部治行会長（杉並区立済美小学校副校長）は「電話対応や文書処理に追われている副校長の姿を見て、若い教員が目指したいとは思うはずがない。事務職員の拡充などの負担軽減がなければ根本的な解決にはつながらない」と話している。

小・中校長　再任用が1割超

東京都の公立小・中学校の校長のうち再任用者の占める割合が1割以上になることが、東京都公立小学校長会と東京都中学校長会がこのほど作成した会員名簿で分かった。

本年度の小学校数は1307校で、再任用校長が配置されているのは148校、中学校は621校で61校（小中一貫教育校など一部は重複）。20年度に再任用され4年目を迎えた校長もおり、小学校は14人、中学校は4人だった。

会長に大江近

東京都渋谷区立上原中学校校長

全日中が総会を開催

「被災地の支援、一丸で」

全日本中学校長会は17、18の両日、第62回総会を東京・代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した。新藤久典会長が退任し、新会長に大江近・東京都渋谷区立上原中学校校長＝写真＝が就任した。（次号で総会詳報と大江会長インタビューを掲載）

大江会長は就任に当たり、東日本大震災について「全日中として被災地に対する支援・援助を可能な限り続けていく。一日も早い復興と教育環境の改善のために、本会が一丸となって努力することを誓う」と強調した。

今後の全日中の活動の在り方としては、歴代会長らが「発信する全日中」などの文言を掲げ、文部科学省や関係機関などに意見具申し、確固たる地位を固めてきたことに触れ、「こうした理念を踏まえながら『教育改革を目指す全日中』として知恵と力と心を結集したい」とした。同会は平成21年度に全日中教育ビジョン「学校からの教育改革」をまとめ、これを土台に活動している。大江会長は、ビジョンで示した「10の提言」の具体化を目指すとともに、教育のプロで構成する実践的な専門

83実践例盛り込む

中学　言語活動で指導資料

文科省　近く公表

新学習指導要領の完全実施まで1年を切った中学校の言語活動の参考に

社会、数学、理科、「総合的な学習」などで83の事例を盛り込んだ指導資料を文科省が近く公表する。

指導資料は第1章「言語活動の充実に関する基本的考え方」で第2章「言語活動を充実させる指導と事例」の3章立て。第3章では国語、社会、理科、外国語各10事例を取り上げた。技術・家庭、道徳もそれぞれ四つの事例を盛り込んだ。

同章では事例の他、生徒の発達段階に応じた指導方法や教科の特質を踏まえた指導を行うための留意事項も載せている。

「言語活動の充実に関する指導事例集」（仮称）は、「言語活動の充実に関する指導事例集（小学校）」（平成22年度）を踏まえ、中学校の言語活動の充実を図るための具体的な指導事例を盛り込んだ。

「小中枠」設け連携推進

各都道府県・政令指定都市の平成24年度（23年実施）教員採用候補者選考試験実施要項がほぼ出そろった。日本教育新聞社の調査で、「小・中」のくくりでの採用枠の新設、新学習指導要領で重視されている理数教育の充実や、特別支援教育の拡充のための採用

被災地から

奈良県教委　小・

奈良県教委は11日、東日本大震災で被災した県に住んでいる教員を目指す人のために、平成24年度の教員採用試験で特別選考枠を設定することを公表した。災害救助法の適用を受けた地域や、福島第一原発の避難地域に住居や職場がある人を対象に、小学校で25人程度、中学校で15人程度の計40

日本教育新聞
創刊 1946（昭和21）年5月1日
発行所
日本教育新聞社
〒105-8436
東京都港区虎ノ門1-2-8
電話03(5510)7777(大代表)
郵便振替　00150-8-196500
©日本教育新聞社 2011

おかげさまで創刊65周年（昭和21年5月1日刊）
ご購読申し込み　☎03(5510)7828　Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp
ホームページ　http://www.kyoiku-press.co.jp
iWeb　このマーク表示のある記事については、ご愛読者に限り、ホームページ上でさらに理解を深めるための資料を閲覧することができます。

紙面から

ニュース・解説 3
学校経営 4 5
幼稚園・保育園 6
小学校 7
中学校 8
高校 9
教員志望学生 10
地方議会 15
メディア 17

がんばろう！！東北・関東の子どもたち、先生たち！

平成24年度（23年実施）各県・指定都市公立学校教員採用選考試験の概要一覧㊦（10面）／企画特集 ICT特集（11～13面）